

第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

結果の要約

1 賃 金

常用労働者1人当たり平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で326,379円となり、平成20年に比べ7.1%減少しました。

「きまって支給する給与」は269,350円(前年比3.8%減)で、このうち「超過労働給与」は17,385円となっています。

2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」は、調査産業計で141.9時間（年換算1,703時間）となり、平成20年に比べ5.2%減少しました。

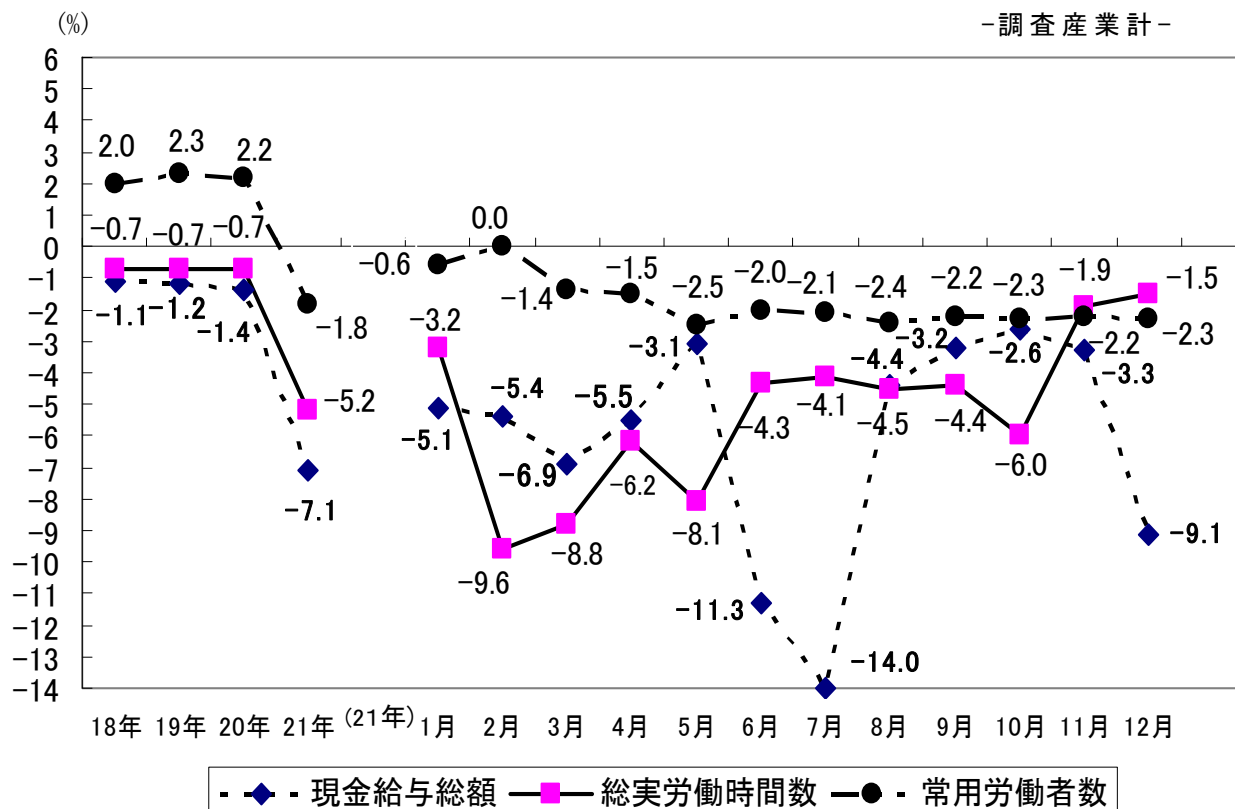
このうち「所定内労働時間数」は132.7時間(前年比3.1%減)、「所定外労働時間数」は9.2時間(前年比28.9%減)となっています。

3 雇 用

「常用労働者数」は、調査産業計で2,920,735人となり、平成20年に比べ1.8%減少しました。

このうち「パートタイム労働者数」は781,182人で、常用労働者数に占める割合は26.8%となっています。

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年同月比）



1 賃金の動き

(1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で326,379円となり、平成20年に比べ7.1%減少しました。なお、全国平均は315,294円（前年比3.8%減）となっています。

この内訳をみると、きまって支給する給与は269,350円（同3.8%減）で、このうち所定内給与は251,965円（同1.0%減）、超過労働給与は17,385円となり、ボーナス等の特別に支払われた給与は57,029円となっています。

また、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金の現金給与総額は、前年と比べ6.0%の減少となっています。なお、消費者物価指数は前年に比べ1.1%の下落となっています。（表1、2、図2）

表1 1人当たり平均月間現金給与総額の推移（前年同月比）

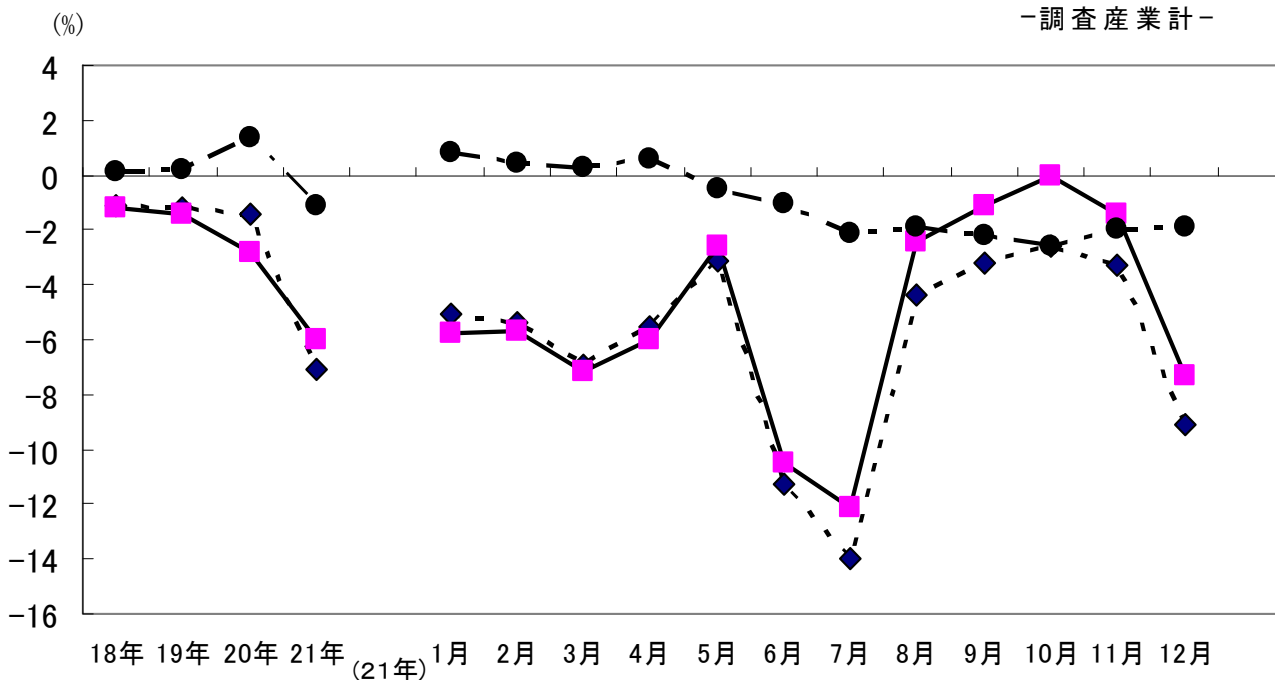
-調査産業計-

(単位：%)

項目	年月	平成21年 平均	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	名目	現金給与総額	-7.1	-5.1	-5.4	-6.9	-5.5	-3.1	-11.3	-14.0	-4.4	-3.2	-2.6	-3.3
	きまって支給する給与	-3.8	-4.1	-5.6	-5.9	-4.6	-4.2	-4.0	-3.9	-3.4	-3.4	-2.9	-1.6	-0.5
	所定内給与	-1.0	-1.2	-1.8	-1.7	-0.5	-0.6	-0.7	-1.2	-0.8	-1.4	-1.7	-0.8	-0.4
実質	現金給与総額	-6.0	-5.8	-5.7	-7.2	-6.0	-2.6	-10.5	-12.1	-2.4	-1.1	0.0	-1.4	-7.3
	きまって支給する給与	-2.8	-4.8	-6.1	-6.2	-5.2	-3.7	-3.1	-1.9	-1.4	-1.1	-0.3	0.4	1.4
(参考)消費者物価指数 (対前年同月比)		-1.1	0.8	0.4	0.3	0.6	-0.5	-1.0	-2.1	-1.9	-2.2	-2.6	-2.0	-1.9

図2 1人当たり平均月間現金給与総額の動き（前年同月比）

-調査産業計-



-◆- 名目賃金 -■- 実質賃金 -●- 消費者物価指数

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス業が581,677円で最も高く、次いで、複合サービス事業500,485円、金融・保険業442,663円、情報通信業436,060円と続き、8産業で調査産業計（326,379円）を上回りました。

また、平成20年と比べると、複合サービス事業が5.2%と最も多く増加しました。一方、製造業（前年比9.3%減）を始め11産業が減少となっています。

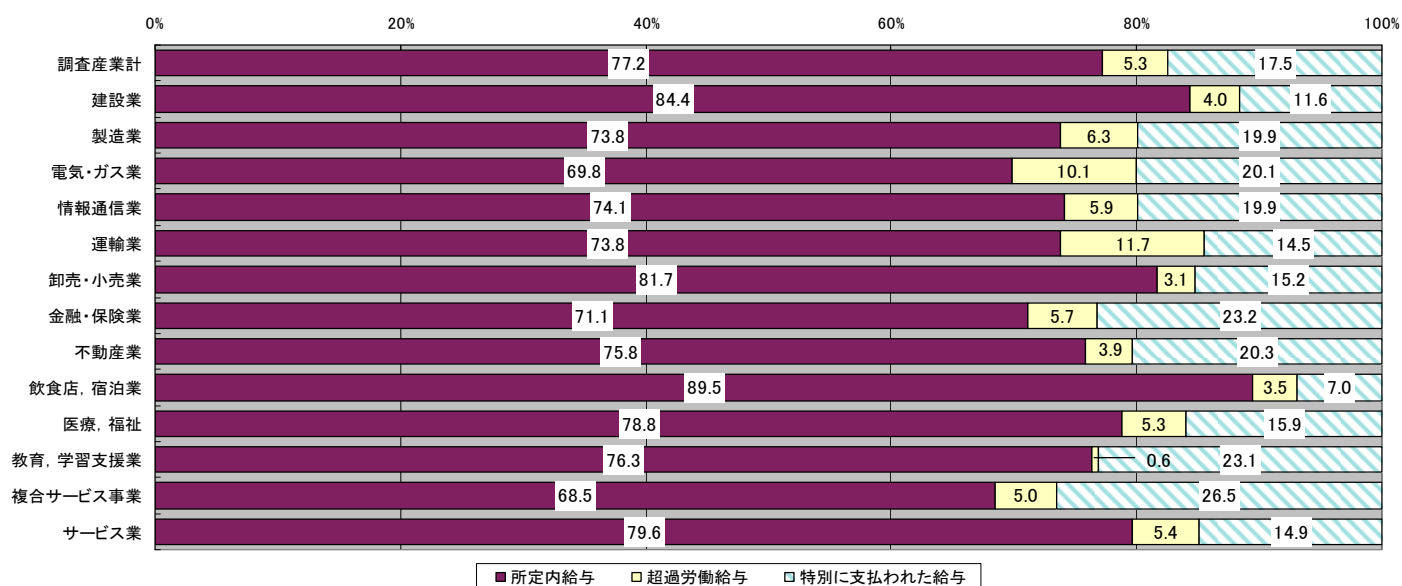
次に、現金給与総額に占める割合を給与の種類別にみると、所定内給与は飲食店、宿泊業が89.5%、超過労働給与は運輸業が11.7%、特別に支払われた給与は複合サービス事業が26.5%と、それぞれ最も大きな割合を示しています。（表2、図3）

表2 産業別1人当たり平均月間現金給与総額

（単位：円、%）

産業	項目	現金給与総額		きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
		前年比	前年比	所定内給与		超過労働給与			
				前年比	前年比				
調査産業計		326,379	-7.1	269,350	-3.8	251,965	-1.0	17,385	57,029
建設業		391,242	-7.8	345,688	-2.2	330,097	-0.2	15,591	45,554
製造業		376,379	-9.3	301,554	-6.1	277,845	-0.6	23,709	74,825
電気・ガス業		581,677	-8.3	464,998	-1.8	406,175	0.7	58,823	116,679
情報通信業		436,060	-5.7	349,070	0.3	323,180	4.2	25,890	86,990
運輸業		326,168	-8.1	278,900	-6.2	240,865	-5.9	38,035	47,268
卸売・小売業		267,729	-7.4	226,954	-2.5	218,668	-1.0	8,286	40,775
金融・保険業		442,663	-2.7	339,764	-0.9	314,708	1.7	25,056	102,899
不動産業		360,339	-3.0	287,196	-6.2	273,121	-9.6	14,075	73,143
飲食店、宿泊業		132,130	-2.2	122,933	-1.2	118,256	-0.2	4,677	9,197
医療、福祉		317,178	0.1	266,601	1.4	249,847	1.1	16,754	50,577
教育、学習支援業		425,308	-5.4	327,240	-3.6	324,669	-2.1	2,571	98,068
複合サービス事業		500,485	5.2	368,032	5.1	342,835	4.4	25,197	132,453
サービス業		299,511	-4.6	254,815	-1.3	238,514	-0.3	16,301	44,696
調査産業計（全国）		315,294	-3.8	262,357	-2.1	245,687	-1.3	16,670	52,937
製造業		349,603	-7.0	287,092	-4.5	265,693	-1.3	21,399	62,511
卸売・小売業		258,694	-4.2	220,607	-1.7	211,668	-1.3	8,939	38,087
サービス業		293,354	-3.6	250,428	-1.3	234,216	-0.9	16,212	42,926

図3 産業別現金給与総額の給与種類別構成比



(3) 規模別賃金

事業所規模別に現金給与総額を比較してみると、調査産業計では、500人以上の常用労働者のいる事業所を100とすると、100～499人が79.9、30～99人が66.4、5～29人が56.4となり、事業所の規模が小さくなるほど格差が拡大しています。

次に、製造業で比較してみると、100～499人が69.9、30～99人が63.7、5～29人が52.9となり、調査産業計に比べて、事業所規模による格差は大きくなっています。(表3)

表3 事業所規模別の1人当たり平均月間現金給与総額

(単位:円、500人以上=100)

年	規模	現金給与総額					きまって支給する給与					
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	
調査産業計	実数	平成20年	520,950	390,125	358,540	278,936	358,277	379,926	306,281	287,202	236,365	285,210
		平成21年	461,948	368,960	306,705	260,592	326,379	354,714	296,837	258,825	226,306	269,350
	格差	平成20年	100.0	74.9	68.8	53.5	68.8	100.0	80.6	75.6	62.2	75.1
		平成21年	100.0	79.9	66.4	56.4	70.7	100.0	83.7	73.0	63.8	75.9
製造業	実数	平成20年	557,853	397,181	326,663	282,289	414,073	399,855	310,810	271,418	248,669	320,441
		平成21年	493,633	345,027	314,573	260,899	376,379	372,982	276,452	268,105	234,387	301,554
	格差	平成20年	100.0	71.2	58.6	50.6	74.2	100.0	77.7	67.9	62.2	80.1
		平成21年	100.0	69.9	63.7	52.9	76.2	100.0	74.1	71.9	62.8	80.8

(4) 夏季及び年末賞与(30人以上)

ア 夏季賞与

夏季賞与の支給額は、常用労働者1人当たり438,134円で、平均支給月数(所定内給与に対する支給割合)は、1事業所当たり1.13か月分となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス業が846,900円(2.05か月分)と最も多く、次いで、複合サービス事業が827,675円(1.96か月分)、建設業が596,605円(1.42か月分)、情報通信業が593,827円(1.44か月分)の順となっています。なお、最も少なかったのは、飲食店、宿泊業で99,749円(0.49か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

イ 年末賞与

年末賞与の支給額は常用労働者1人当たり455,857円で、平均支給月数は、1事業所当たり1.18か月分となりました。

支給額を産業別にみると、複合サービス事業が894,741円(2.13か月分)と最も多く、次いで、電気・ガス業が894,250円(2.18か月分)、教育、学習支援業の668,557円(1.85か月分)、金融・保険業が647,006円(2.05か月分)と続いています。なお、最も少なかったのは、夏季賞与と同じく飲食店、宿泊業で88,007円(0.51か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

表4 夏季・年末賞与の支給状況 -30人以上-

(単位：円、月)

産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与		産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与	
	1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数	1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数		1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数	1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数
調 査 産 業 計	438,134	1.13	455,857	1.18	金 融 ・ 保 険 業	552,096	1.77	647,006	2.05
建 設 業	596,605	1.42	599,242	1.34	不 動 産 業	443,044	1.48	453,273	1.46
製 造 業	546,249	1.18	551,776	1.15	飲 食 店 ， 宿 泊 業	99,749	0.49	88,007	0.51
電 気 ・ ガ ス 業	846,900	2.05	894,250	2.18	医 療 ， 福 祉	343,572	1.04	458,061	1.48
情 報 通 信 業	593,827	1.44	562,343	1.17	教 育 ， 学 習 支 援 業	563,438	1.58	668,557	1.85
運 輸 業	347,270	1.32	406,773	1.30	複 合 サ ー ビ ス 事 業	827,675	1.96	894,741	2.13
卸 売 ・ 小 売 業	243,225	0.80	247,989	0.86	サ ー ビ ス 業	382,074	1.21	349,723	1.17

2 労働時間の動き

(1) 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で141.9時間（年換算1,703時間）となり、前年に比べ5.2%減少しました。なお、全国平均では144.4時間（前年比2.9%減）となっています。

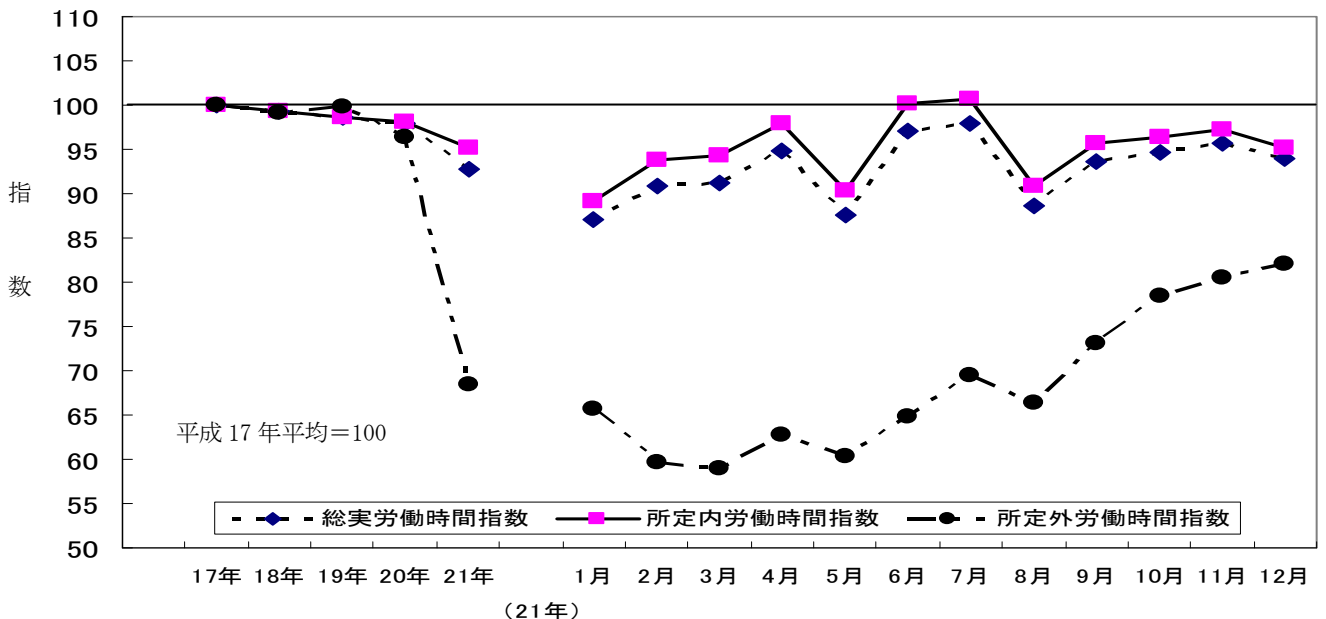
この内訳をみると、所定内労働時間数は132.7時間（年換算1,592時間）で、前年に比べ3.1%減少し、所定外労働時間数は9.2時間（同110時間）で、前年に比べ28.9%減少しました。（表5、6、図4）

表5 1人当たり平均月間実労働時間指数の推移 -調査産業計-

(平成17年平均=100)

項目	年月	平成21年	平成21年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平均	1月											
指数	総実労働時間	92.8	87.1	90.8	91.2	94.8	87.6	97.0	97.9	88.6	93.7	94.7	95.7	93.9
	所定内	95.1	89.2	93.8	94.3	98.0	90.3	100.1	100.7	90.8	95.7	96.3	97.2	95.1
	所定外	68.5	65.7	59.7	59.0	62.7	60.4	64.9	69.4	66.4	73.1	78.4	80.6	82.1
前年同月比	総実労働時間	-5.2	-3.2	-9.6	-8.8	-6.2	-8.1	-4.3	-4.1	-4.5	-4.4	-6.0	-1.9	-1.5
	所定内	-3.1	-0.4	-6.4	-5.0	-2.7	-5.1	-1.8	-1.9	-2.5	-2.7	-5.0	-1.3	-1.7
	所定外	-28.9	-30.8	-42.3	-46.2	-40.8	-37.7	-33.2	-29.2	-27.3	-23.2	-16.4	-9.0	0.4

図4 1人当たり平均月間実労働時間指数の推移 -調査産業計-



(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間数をみると、運輸業の172.8時間（年換算2,074時間）が最も長く、次いで建設業164.6時間（同1,975時間）、情報通信業153.8時間（同1,846時間）、電気・ガス業152.4時間（同1,829時間）と続いています。一方、最も短いのは飲食店、宿泊業で98.7時間（同1,184時間）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間数では建設業が155.8時間（同1,870時間）と最も長く、飲食店、宿泊業が95.2時間（同1,142時間）で最も短くなっています。

また、所定外労働時間数では、最も長いのは運輸業24.4時間（同293時間）で、次いで、電気・ガス業14.6時間（同175時間）、情報通信業13.9時間（同167時間）と続き、一方、教育、学習支援業が2.3時間（同28時間）と最も短くなっています。（表6）

表6 産業別1人当たり平均月間実労働時間数及び出勤日数

（単位：時間、日、%）

産業	項目	総実労働時間数									出勤日数		
		総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
		前年比	(年換算)		前年比	(年換算)		前年比	(年換算)		前年差	(年換算)	
調査産業計	調査産業計	141.9	-5.2	1,703	132.7	-3.1	1,592	9.2	-28.9	111	18.5	-0.5	222
	建設業	164.6	-3.6	1,975	155.8	-2.2	1,870	8.8	-24.7	105	20.5	-0.4	246
	製造業	150.0	-9.3	1,800	140.4	-4.8	1,685	9.6	-42.0	115	18.6	-0.9	223
	電気・ガス業	152.4	-4.1	1,829	137.8	-3.2	1,654	14.6	-10.5	175	18.1	-0.7	217
	情報通信業	153.8	-4.4	1,846	139.9	-2.4	1,679	13.9	-20.5	167	18.7	-0.5	224
	運輸業	172.8	-1.7	2,074	148.4	-2.5	1,781	24.4	3.3	293	19.5	-0.6	234
	卸売・小売業	133.1	-4.8	1,597	127.6	-3.2	1,531	5.5	-31.3	66	19.0	-0.2	228
	金融・保険業	147.9	-4.9	1,775	136.4	-3.2	1,637	11.5	-21.4	138	18.8	-0.3	226
	不動産業	150.8	-2.2	1,810	143.8	-3.0	1,726	7.0	13.9	84	19.3	0.0	232
	飲食店、宿泊業	98.7	-1.1	1,184	95.2	0.4	1,142	3.5	-29.0	42	15.6	0.0	187
	医療、福祉	136.3	-2.3	1,636	126.4	-2.3	1,517	9.9	-1.3	119	18.1	-0.3	217
	教育、学習支援業	123.8	-3.4	1,486	121.5	-0.9	1,458	2.3	-56.1	28	16.7	-0.8	200
	複合サービス事業	149.9	-0.3	1,799	139.8	-0.1	1,678	10.1	-1.5	121	18.1	-0.3	217
	サービス業	145.2	-0.8	1,742	135.0	0.7	1,620	10.2	-18.9	122	18.7	0.0	224
調査産業計（全国）	調査産業計（全国）	144.4	-2.9	1,733	135.2	-1.9	1,622	9.2	-15.2	111	18.9	-0.4	227
	製造業	154.1	-6.1	1,849	143.6	-3.3	1,723	10.5	-32.2	126	19.0	-0.7	228
	卸売・小売業	137.6	-1.7	1,651	131.6	-1.1	1,579	6.0	-13.2	72	19.2	-0.3	230
	サービス業	146.6	-1.6	1,759	136.7	-0.9	1,640	9.9	-11.0	119	19.0	-0.4	228

（注）年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出。

(3) 規模別労働時間

事業所規模別に総実労働時間数を比較してみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が151.6時間で最も長く、最も短い常用労働者5～29人（133.5時間）との差は18.1時間となり、製造業においては、常用労働者500人以上が155.4時間で最も長く、最も短い5～29人（138.3時間）との差は17.1時間となっています。

また、所定外労働時間数では、調査産業計では、常用労働者30～99人が12.0時間で最も長く、製造業においては、500人以上が11.3時間で最も長くなっています。（表7）

表7 規模別1人当たり平均月間実労働時間数

（単位：時間）

年	規模	総実労働時間数					うち所定外労働時間数				
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上
調査産業計	平成20年	160.9	155.3	151.9	141.5	149.9	18.5	15.2	13.6	8.3	12.6
	平成21年	151.6	147.2	144.0	133.5	141.9	11.2	10.6	12.0	5.7	9.2
製造業	平成20年	167.7	171.0	169.0	157.7	166.5	21.0	21.2	21.0	9.9	18.6
	平成21年	155.4	149.7	152.3	138.3	150.0	11.3	10.4	10.2	4.9	9.6

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数

平均月間の常用労働者数をみると、調査産業計で2,920,735人となり、平成17年平均を100とした常用雇用指数は104.8で、前年に比べ1.8%減少しています。なお、全国の常用労働者数は43,992千人で、常用雇用指数は、前年に比べ0.2%の増加となっています。

また、常用労働者数のうちパートタイム労働者数は781,182人で、常用労働者数に占める割合は26.8%となり、前年に比べ1.1ポイント増加しています。(表8、9、統計表第11表)

表8 常用雇用指数の推移 -調査産業計-

(単位：%、平成17年平均=100)

項目	年月	平成21年 平均	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	常用雇用指数		104.8	104.9	105.7	103.9	105.6	105.0	105.2	105.1	104.5	104.4	104.5	104.3
	前年同月比	-1.8	-0.6	0.0	-1.4	-1.5	-2.5	-2.0	-2.1	-2.4	-2.2	-2.3	-2.2	-2.3
常用雇用指数(全国)		103.9	103.8	103.3	102.8	104.0	103.9	104.1	104.2	104.0	104.0	104.0	104.0	104.1
	前年同月比	0.2	0.9	0.5	0.5	0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2

(2) 産業別常用労働者数

産業別に常用労働者数をみると、製造業が799,019人と全常用労働者数の27.4%を占め、次いで、卸売・小売業が585,910人(20.1%)、サービス業が415,804人(14.2%)となり、これら3産業で全常用労働者数の約6割を占めています。また、前年と比べ、医療、福祉、不動産業、飲食店、宿泊業など7産業で増加し、一方、建設業、複合サービス事業、製造業など5産業が減少しています。

次に、パートタイム労働者比率をみると、飲食店、宿泊業が75.2%と最も高く、次いで卸売・小売業が41.3%、医療、福祉が33.0%の順となっております。また、パートタイム労働者数を産業別にみると、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、製造業の3産業でパートタイム労働者の6割を超えています。(図5、6、表9)

図5 産業別就業形態別常用労働者数

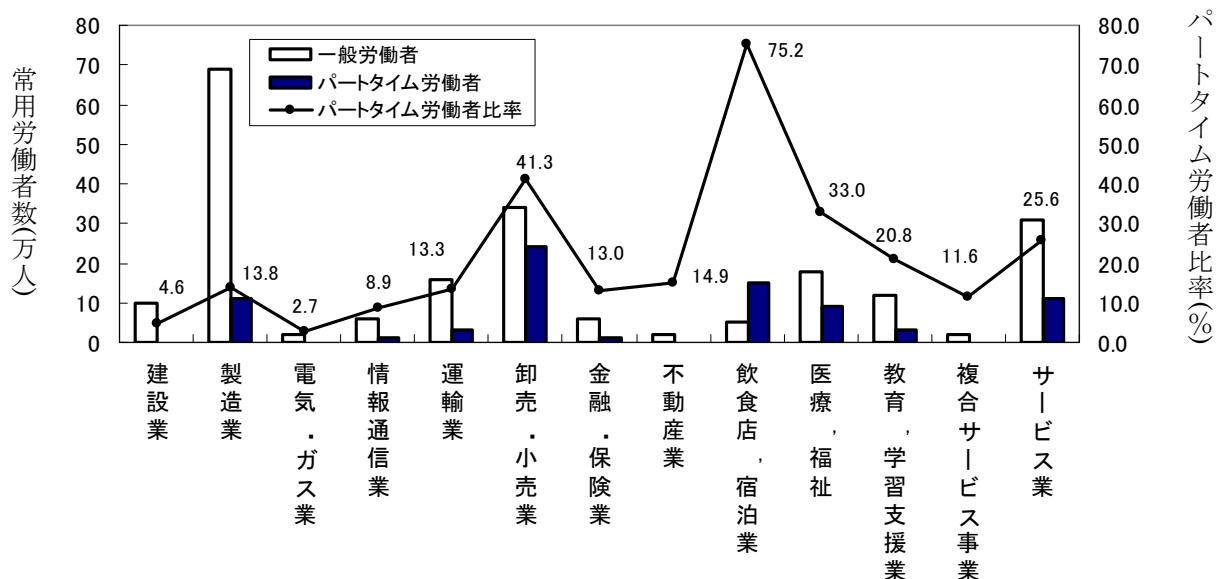
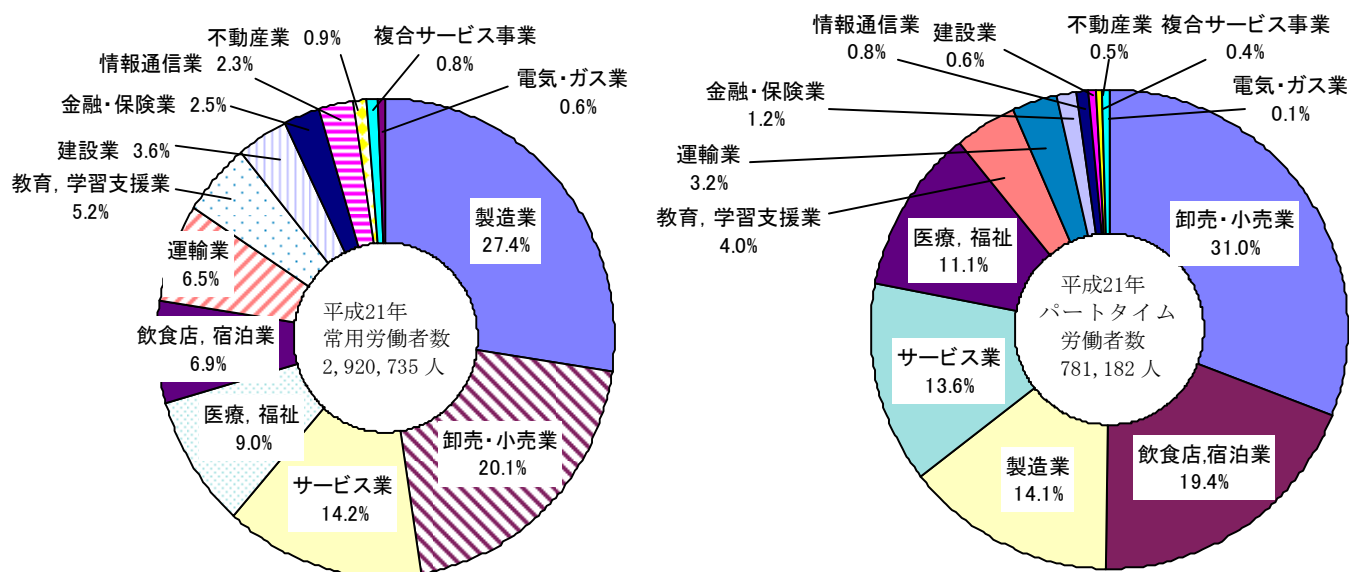


図6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比



(3) 労働異動

常用労働者の異動状況（転勤を含む。）を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率が2.03%、離職率は2.10%となり、入職超過差は0.07ポイントの減少となっています。（表9）

表9 産業別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率

(単位：人、%)

項目	常用労働者数								入職率	離職率	入職超過差
	前年比	性別内訳		就業形態別内訳							
		男	女	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率					
調査産業計	2,920,735	-1.8	1,754,821	1,165,914	2,139,553	781,182	26.8	2.03	2.10	-0.07	
建設業	105,700	-27.3	86,559	19,141	100,930	4,770	4.6	1.36	1.63	-0.27	
製造業	799,019	-4.5	601,322	197,697	688,865	110,154	13.8	1.38	1.59	-0.21	
電気・ガス業	17,592	-2.5	15,450	2,142	17,124	468	2.7	1.92	2.17	-0.25	
情報通信業	66,317	0.0	47,965	18,352	60,434	5,883	8.9	1.81	1.79	0.02	
運輸業	190,111	0.2	152,896	37,216	164,890	25,221	13.3	1.24	1.29	-0.05	
卸売・小売業	585,910	0.2	307,493	278,417	343,997	241,913	41.3	2.01	2.12	-0.11	
金融・保険業	73,421	1.4	37,037	36,385	63,865	9,556	13.0	2.38	1.96	0.42	
不動産業	25,959	5.8	16,422	9,536	22,094	3,865	14.9	2.25	1.54	0.71	
飲食店、宿泊業	201,810	4.1	72,998	128,811	50,120	151,690	75.2	4.35	3.92	0.43	
医療、福祉	263,383	7.8	57,512	205,872	176,460	86,923	33.0	2.82	2.18	0.64	
教育、学習支援業	151,460	3.3	78,951	72,509	120,019	31,441	20.8	2.26	2.04	0.22	
複合サービス事業	24,073	-9.5	18,204	5,869	21,274	2,799	11.6	2.19	2.09	0.10	
サービス業	415,804	-1.9	261,930	153,873	309,366	106,438	25.6	2.16	2.69	-0.53	
調査産業計(全国)	43,992	0.2	24,746	19,246	31,974	12,018	27.3	2.06	2.13	-0.07	
製造業	8,345	-2.3	5,847	2,497	7,184	1,161	13.9	1.29	1.51	-0.22	
卸売・小売業	8,903	0.4	4,444	4,459	5,136	3,767	42.3	2.04	2.07	-0.03	
サービス業	5,987	-3.9	3,507	2,480	4,447	1,540	25.7	2.39	2.84	-0.45	

(注) 常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。